

グループで目指すべき方針を定め、 環境負荷の少ない企業経営を行います。

2003年度下期の実績

コニカミノルタの誕生と同時に「コニカミノルタ環境方針」を発表し、その後10月から3月までの2003年度下期の新目標を策定しました。主な実績としては、地球温暖化防止のために、温室効果ガスの新削減計画を策定、そのために、製品の全ライフサイクルにおけるCO₂排出量を新事業領域において算出しました。情報公開は「地域環境報告会」「サイトレポート」の実施サイト数を

拡大。ゼロエミッションでは、新ルールで4サイトが達成しました。また、統合後、新たに設立したコニカミノルタホールディングス(株)でもISO14001拡大認証を取得しました。

方針項目		環境中期計画目標	
		目標	
環境マネジメント	グループ全体の統率のとれたマネジメントと効率的な活動の推進	2005年度 ISO14001の国内グループ統合認証の完了 2005年度 コニカミノルタ新環境データベースシステムの稼働 2005年度 海外新環境マネジメントシステム確立	丸の内サイトでISO14001拡大認証取得
	環境配慮型製品の創出と提供	2005年度 「環境配慮設計指標」の運用	「製品環境効率」をLCAで算出するルールを策定
環境リスクの低減	グリーン調達	2006年度 コニカミノルタグループでグリーン調達率100%	「コニカミノルタ新グリーン調達ガイドライン」の策定
	土壌汚染の防止	継続 対策効果の確認と見直しを年1回以上	・「土壌汚染調査・対応 新ガイドライン」作成 ・全浄化対象サイトの対策効果確認と見直し
地球温暖化防止への取り組み	有害化学物質の削除 <small>(注)この項目の数値は、いずれも上期・下期の合算です。</small>	(大気排出量) ・2006年度 シクロロメタン排出量:120t ・2006年度 酢酸エチル排出量:165.5t ・2006年度 メタノール排出量:50t ・2005年度 メチルエチルケトン排出量:22t ・2004年度 DMF排出全廃 (使用量) ・2010年度 クロロホルム全廃 ・2010年度 1,2-ジクロロエタン全廃 ・2005年度 RoHS対象重金属(Pb,CrVI,Cd,Hg)全廃 (RoHS Annexの除外品目は除く) ・2004年度 ホルマリン全廃	(大気排出量) ・シクロロメタン排出量:169t ・メタノール排出量:100t ・DMF排出量:10.5t (使用量) ・ベンゼン全廃 ・クロロホルム 感光材料への使用廃止 ・1,2-ジクロロエタン使用量:8t(合成原材料は除く) ・ホルマリン全廃
	事業会社・共通機能会社別の温室効果ガス削減(製品ライフサイクルでの削減)	2010年度 温室効果ガスのコニカミノルタグループ総排出量6%削減(1990年度BM)	・コニカミノルタグループの1990年度(BM年度)排出量を算出 ・事業会社別にそれぞれ新削減計画を策定
循環型社会への対応	サイトでの温室効果ガス削減	2010年度 温室効果ガスの国内グループのサイト総排出量7%削減(1990年度BM、ただし神戸・甲府サイトを除く)	・全サイトのCO ₂ 排出量を同一条件で再計算 ・サイト別にそれぞれ新削減計画を策定
	水資源の使用量削減	2007年度 用水大量使用の生産サイトで用水使用量20%削減(2002年度BM)	・持株会社制度でのCO ₂ 排出権取引のコニカミノルタルールを確立 ・クリーンエネルギー導入における指標とその目標値を設定
情報公開の推進	ゼロエミッション	2004年度 レベル1(1)を国内グループ全生産22サイトで達成 2007年度 レベル2(2)を国内グループ全生産22サイトで達成	レベル1(1)を5サイトで達成
	積極的な情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション	2005年度 海外の生産サイト情報をweb公開	・「地域環境報告会」を新規に1サイトで開催 ・「サイトレポート」を新規に2サイトで発行
持続可能な社会への対応	環境・経済性・社会性を統合評価できる指標を導入	2004年度 「環境経営指標」を環境業績評価に導入	「環境経営指標」を決定し、目標値設定
	環境会計の経営への活用	2006年度 「持続可能性管理会計」を導入	環境負荷と環境リスクを金額に換算するルールを確立

※1【レベル1 基準】再資源化率90%以上、最終処分率5%以下、外部支払い費用90%以上削減(1998年度BM、一部1999年度BM)
 ※2【レベル2 基準】売上高あたりの外部排出物量30%削減(2001年度BM)

2004年度以降の課題と重点方針について

新中期計画目標の重点項目は、「地球温暖化防止への取り組み」と「情報公開の推進」です。

地球温暖化防止への取り組みは、製造業が対応するべき急務課題であると考えます。コニカミルタでは、直接排出するCO₂の削減「サイト総排出量目標」と、製品の全ライフサイクルを通じたCO₂排出量の削減「コニカミルタグループ総排出量目標」の2本立てで

取り組みます。

情報公開は、地道で徹底した環境対策を皆様にきちんと伝えたいと考え、データの開示や、対話を拡大していきます。

統合によってサイト数が増加しても、「現場へ入っての調査・実践」のスタイルを崩さず、環境施策を徹底します。「現場・現物・現実」の三現主義で、最善の方法を見つけ、方向性を指し示していきます。

2003年度下期		2004年度目標
	実績	掲載ページ
	<ul style="list-style-type: none"> 丸の内サイトのISO14001認証範囲拡大 2003年度上期に認証取得した統合ISO14001の継続運営と範囲拡大準備 	10～11
	<ul style="list-style-type: none"> LCA総合評価の知見をもとにコニカミルタグループの製品に最適化した指標を導入すべく検討 	14～15
	「コニカミルタ新グリーン調達ガイドライン」の策定検討	「コニカミルタ新グリーン調達ガイドライン」の策定と運用開始
	<ul style="list-style-type: none"> 「土壌汚染調査・対応 新ガイドライン」作成 全浄化対象サイトの対策効果確認 	<ul style="list-style-type: none"> 「土壌汚染調査・対応 新ガイドライン」での管理 全対象サイトで対策効果の見直しを1回以上行う
	(大気排出量) <ul style="list-style-type: none"> ジクロロメタン排出量:161t メタノール排出量:97t DMF排出量:3.5t (使用量) <ul style="list-style-type: none"> ベンゼン全廃達成 クロロホルム 感光材料への使用廃止の技術開発は完了 1,2-ジクロロエタン使用量:4t ホルマリン全廃の技術開発は完了 	16～17
	<ul style="list-style-type: none"> コニカミルタグループのBMを算出 各事業会社ごとに2010年度までの目標値を設定 	事業会社・共通機能会社別に温室効果ガス削減新計画を策定
	<ul style="list-style-type: none"> 全サイトのCO₂排出量を同一条件で再計算 各サイトごとに2010年度までの目標値を設定 	18～19
	<ul style="list-style-type: none"> 最も効果が上がる取引ルールを再検討 経済性と効率の両面を指標として、設備導入時にクリーンエネルギーを評価対象に入れることを決定 	事業会社・共通機能会社別の排出量登録の作成
	用水使用削減目標「2007年度20%削減(BM2002年度)」を策定	サイトごとに用水使用量削減具体策の提案と実行開始
	レベル1(1)を4サイトで達成	20～21
	<ul style="list-style-type: none"> 「地域環境報告会」を小田原サイトへ拡大 神戸サイト、甲府サイトにおいてサイトレポート発行開始 	22～23
	環境業績評価の考え方を構築し体制をつくり検討	国内グループ全生産サイト情報をweb公開 環境業績評価制度を導入
	環境負荷と環境リスクを金額に換算するルールを確立	36
		設備投資に環境投資基準を導入